



2025年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年9月4日

上場会社名 ティーライフ株式会社
コード番号 3172 URL <https://www.tealifeir.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西上 節也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略部長 (氏名) 齋藤 正和

TEL 0547-46-3459

定時株主総会開催予定日 2025年10月24日 配当支払開始予定日

2025年10月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年10月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	11,502	11.5	456	17.2	453	19.7	358	12.1
2024年7月期	13,001	3.4	551	33.0	564	33.2	319	46.6

(注) 包括利益 2025年7月期 322百万円 (2.8%) 2024年7月期 332百万円 (44.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	84.09		5.6	5.1	4.0
2024年7月期	75.08		5.1	6.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 百万円 2024年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	8,777	6,432	73.3	1,507.29
2024年7月期	8,985	6,286	70.0	1,474.91

(参考) 自己資本 2025年7月期 6,432百万円 2024年7月期 6,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	526	544	270	2,633
2024年7月期	329	139	133	2,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期		26.00		20.00	46.00	196	61.3	3.1
2025年7月期		20.00		20.00	40.00	170	47.6	2.7
2026年7月期(予想)		15.00		15.00	30.00		35.9	

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,983	4.2	533	16.9	529	16.9	356	0.7	83.49

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期	4,267,900 株	2024年7月期	4,262,300 株
期末自己株式数	2025年7月期	224 株	2024年7月期	180 株
期中平均株式数	2025年7月期	4,265,942 株	2024年7月期	4,260,518 株

(参考)個別業績の概要

2025年7月期の個別業績(2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	4,412	7.2	171	207.1	317	26.4	454	98.3
2024年7月期	4,114	4.3	55	72.2	251	36.3	229	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	106.61	
2024年7月期	53.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	7,024	5,063	72.1	1,186.52
2024年7月期	6,692	4,773	71.3	1,119.94

(参考) 自己資本 2025年7月期 5,063百万円 2024年7月期 4,773百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会の開催について)

決算説明資料は、本決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しております。また、当社は、2025年9月5日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰や為替の影響による物価上昇、米国の通商政策や、中国経済の減速等の不安定な状況が続いているものの、賃上げの継続傾向やインバウンド需要増等の要因により、景気は緩やかに回復基調にあります。

卸、小売業界におきましては、エネルギー価格や人件費、原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、消費者の節約志向の高まりから個人消費の減速が懸念される等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」をビジョンとし、引き続き「Reborn! ver. 2」をスローガンとした中期経営計画の達成に向け、各事業の拡大及び利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,502百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

損益面では、営業利益は456百万円(同17.2%減)、経常利益は453百万円(同19.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円(同12.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

セグメント区分につきましては、前連結会計年度まで、3つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため、セグメントの範囲について経営管理区分の見直しを行い、従来、「卸売事業」及び「小売事業」に区分されていた事業を「ウェルネス事業」に統合、従来「プロパティ事業」の呼称を「ロジスティクス事業」に変更し、報告セグメントを3つから2つに変更いたしました。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び呼称に基づいて作成したものを開示しております。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(ウェルネス事業)

ウェルネス事業では、テレビショッピング向けの販売では主力のヘルスケア商品に注力したほか、寝具等の新商品拡販に努めました。実店舗向け販売では各卸先に対しオリジナル商品の提案営業を推進しました。カタログ通販・EC分野では、顧客開拓の効率改善と販促規模・事業運営コストの適正化、ECモールでの拡販に取り組みました。また、米国向けEC事業や国内外の新規販売先開拓といった今後の成長領域に積極的に投資しました。特に米国事業は、国内市場の縮小が見込まれるなか重要な新市場と位置付けており、マーケティング・商品企画・物流システム開発に投資を行っていることから、経費が先行しました。

その結果、売上面ではサプリメント類の販売が低調に推移したほか、ECモールの競合店増加に伴う競争激化等の要因により、売上高は10,574百万円(前年同期比12.5%減)、利益面では、原材料費・配送費などのコストプッシュ要因、さらには米国市場への先行投資に伴う経費負担により、セグメント利益は266百万円(同29.1%減)となりました。

(ロジスティクス事業)

ロジスティクス事業では、袋井センター・掛川センターの安定稼働と名古屋センターの顧客開拓営業に注力した結果、売上高は927百万円(前年同期比1.3%増)、利益面では人件費・光熱費等のコストプッシュ要因により、セグメント利益は189百万円(同0.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、8,777百万円(前連結会計年度末比208百万円減)となりました。

流動資産の減少(同176百万円減)は、主に売掛金が254百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少(同29百万円減)は、主に投資その他の資産が59百万円増加したものの、のれんが52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、2,344百万円(前連結会計年度末比354百万円減)となりました。

流動負債の減少(同207百万円減)は、主に未払金が35百万円増加したものの、買掛金が225百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少(同146百万円減)は、主に長期借入金が99百万円、固定負債のその他が44百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、6,432百万円(前連結会計年度末比146百万円増)となり、この結果、自己資本比率は73.3%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が175百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、2,633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、526百万円(前年同期比59.8%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益496百万円、売上債権の回収による増加260百万円があったものの、仕入債務の支払いによる減少225百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、544百万円(前年同期比288.7%増)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入81百万円、定期預金の払戻による収入44百万円があったものの、定期預金の預入による支出415百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、270百万円(前期は133百万円の獲得)となりました。

これは、主に配当金の支払額170百万円、長期借入金の返済による支出99百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

景況感が持続、回復傾向が続く事が予想される中、当社グループは、2025年8月から2028年7月までの3期における中期経営計画を策定。「Mastering Today, Shaping Our Future～今日を極め、未来を創る」をスローガンとし、本期間を「未来の成長に向けた土台づくり」と位置づけ、更なる成長と長期的な企業価値の向上を目指し、当計画に掲げる3つの戦略に基づき積極的な事業展開を推進してまいります。

(既存事業の進化)

事業ごとの差別化ポイントの明確化、価値提供型へのシフト、市場や業界のモニタリングを行う事で競争力の強化を図り、消費環境の変化や急成長したEC市場の競争に対応するため、既存顧客との関係強化、顧客開拓戦略の見直しと強化、リピート率向上施策に取り組む事で顧客基盤の維持・拡大を目指します。また業務プロセスの見直しと改善、デジタル化の推進に努め、業務の効率化と生産性向上を図り、既存事業の更なる進化を進めてまいります。

(新収益モデルの構築)

現在推進している越境EC事業、北米を中心とした食品卸売事業の拡大、新たに海外進出を目指す国内企業のサポートプラットフォーム事業の立ち上げ等、海外向け事業への積極的投資と育成を行います。またM&Aについては、見込まれるシナジーや目的、実行後のPMI設計まで明確化し、将来のグループの中核となる事業の獲得を目指します。なお新事業への投資は、成長性・実効性で適正に判断してまいります。

(強固な経営基盤の構築)

DX推進による業務改善・生産性の向上に努めるほか、部門・グループ間の業務や情報のボトルネック解消、グループ横断的な視野で人材育成と組織構造の最適化、一貫した組織風土の醸成に向けた改革を実施し、より強固な経営基盤を構築してまいります。併せて、コンプライアンスの徹底やリスク管理体制の強化により、社会からの要請やステークホルダーの期待に応えられるよう努めてまいります。

これらの状況を勘案したうえで、2026年7月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は11,983百万円、営業利益は533百万円、経常利益は529百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は356百万円を見込んでおります。

業績予想については、今後の為替・金利の動向といった経済動向からの変化により業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、連結配当性向30%を目途に、每期安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当金としては、1株当たり20円を実施いたしました。期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づいて2025年6月4日に公表したとおり、1株当たり20円とし、年間配当金を1株当たり40円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保金につきましては、ウェルネス事業における独自商品の研究・開発及び海外市場の販路開拓、ロジスティクス事業における収益不動産の取得、グループシナジーを生み出す戦略的M&Aの実施等、長期的な成長を支える事業拡大や企業価値向上のための投資資金として、適切に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し及び上記基本方針を勘案し、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896	3,016
受取手形	14	11
売掛金	999	745
有価証券	—	100
商品及び製品	795	760
仕掛品	61	65
原材料及び貯蔵品	85	88
その他	302	189
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	5,147	4,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	645	629
機械装置及び運搬具 (純額)	82	65
土地	2,429	2,429
その他 (純額)	34	25
有形固定資産合計	3,191	3,149
無形固定資産		
のれん	192	140
その他	65	72
無形固定資産合計	258	212
投資その他の資産		
投資有価証券	172	182
繰延税金資産	33	78
その他	172	175
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	376	436
固定資産合計	3,827	3,797
繰延資産	11	8
資産合計	8,985	8,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	610	384
1年内返済予定の長期借入金	99	99
未払金	247	282
未払法人税等	105	81
契約負債	27	29
賞与引当金	48	50
役員賞与引当金	2	7
その他	163	160
流動負債合計	1,305	1,097
固定負債		
長期借入金	919	819
退職給付に係る負債	87	85
資産除去債務	72	72
繰延税金負債	0	—
その他	314	269
固定負債合計	1,394	1,247
負債合計	2,699	2,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	364	368
資本剰余金	334	337
利益剰余金	5,549	5,725
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,248	6,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	37	1
純資産合計	6,286	6,432
負債純資産合計	8,985	8,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	13,001	11,502
売上原価	8,551	7,380
売上総利益	4,449	4,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,294	1,066
荷造運搬費	449	507
貸倒引当金繰入額	2	△0
役員報酬	123	117
給料及び手当	722	665
賞与引当金繰入額	47	41
役員賞与引当金繰入額	△1	7
退職給付費用	27	23
その他	1,231	1,236
販売費及び一般管理費合計	3,898	3,665
営業利益	551	456
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	0	0
為替差益	10	—
その他	5	9
営業外収益合計	18	15
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	—	10
創立費償却	2	2
行政処分対応費	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	0	1
営業外費用合計	6	19
経常利益	564	453
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	46
補助金収入	—	3
保険解約返戻金	0	—
特別利益合計	4	50
特別損失		
固定資産除却損	—	6
減損損失	1	—
特別損失合計	1	6
税金等調整前当期純利益	566	496
法人税、住民税及び事業税	208	177
法人税等調整額	38	△39
法人税等合計	247	137
当期純利益	319	358
親会社株主に帰属する当期純利益	319	358

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	319	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△35
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	12	△35
包括利益	332	322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332	322
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	361	331	5,451	△0	6,143
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			319		319
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	98	—	105
当期末残高	364	334	5,549	△0	6,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	—	25	6,168
当期変動額				
新株の発行				6
剰余金の配当				△221
親会社株主に帰属する当期純利益				319
自己株式の取得				—
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	0	12	12
当期変動額合計	11	0	12	117
当期末残高	36	0	37	6,286

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364	334	5,549	△0	6,248
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			358		358
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	175	△0	182
当期末残高	368	337	5,725	△0	6,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36	0	37	6,286
当期変動額				
新株の発行				6
剰余金の配当				△170
親会社株主に帰属する当期純利益				358
自己株式の取得				△0
連結範囲の変動				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△0	△35	△35
当期変動額合計	△35	△0	△35	146
当期末残高	0	0	1	6,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566	496
減価償却費	113	113
のれん償却額	49	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△1
受取利息	△2	△6
為替差損益 (△は益)	△10	10
支払利息	2	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
補助金収入	—	△3
固定資産除却損	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	89	260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△148	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	126	△225
未払金の増減額 (△は減少)	△11	8
その他	△128	△13
小計	631	689
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△2	△5
補助金の受取額	—	3
法人税等の支払額	△301	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	329	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△415
定期預金の払戻による収入	50	44
有価証券の償還による収入	53	—
有形固定資産の取得による支出	△68	△27
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△19	△29
投資有価証券の取得による支出	△25	△200
投資有価証券の売却による収入	—	81
事業譲受による支出	△106	—
保険積立金の解約による収入	24	—
その他	△7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△139	△99
配当金の支払額	△221	△170
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	△270
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	△298
現金及び現金同等物の期首残高	2,596	2,932
現金及び現金同等物の期末残高	2,932	2,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、当社並びに個々の連結子会社が営む各事業を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ウェルネス事業」及び「ロジスティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ウェルネス事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品、ベビー用品、キッズ家具を一般消費者に通信販売しているほか、生活雑貨を通信販売会社や小売店等に販売しております。

「ロジスティクス事業」では、主に自社不動産等を活用し、不動産賃貸及び出荷業務の受託を行っております。

セグメント区分につきましては、前連結会計年度まで、3つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため、セグメントの範囲について経営管理区分の見直しを行い、従来、「卸売事業」及び「小売事業」に区分されていた事業を「ウェルネス事業」に統合、従来の「プロパティ事業」の呼称を「ロジスティクス事業」に変更し、報告セグメントを3つから2つに変更いたしました。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び呼称に基づいて作成したものを開示しております。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ウェルネス 事業	ロジスティクス 事業			
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	12,085	290	12,376	—	12,376
その他の収益(注) 3	—	624	624	—	624
外部顧客への売上高	12,085	915	13,001	—	13,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	209	209	△209	—
計	12,085	1,125	13,210	△209	13,001
セグメント利益	376	190	567	△15	551
セグメント資産	6,222	2,483	8,705	279	8,985
その他の項目					
減価償却費	75	38	113	—	113
のれんの償却額	49	—	49	—	49
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	20	62	—	62
のれんの未償却残高	192	—	192	—	192

- (注) 1. セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額279百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ウェルネス 事業	ロジスティクス 事業			
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	10,574	251	10,825	—	10,825
その他の収益(注) 3	—	676	676	—	676
外部顧客への売上高	10,574	927	11,502	—	11,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	134	134	△134	—
計	10,574	1,061	11,636	△134	11,502
セグメント利益	266	189	456	△0	456
セグメント資産	5,688	2,468	8,156	620	8,777
その他の項目					
減価償却費	75	38	113	—	113
のれんの償却額	52	—	52	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50	35	85	—	85
のれんの未償却残高	140	—	140	—	140

- (注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額620百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	1,474円91銭	1,507円29銭
1株当たり当期純利益	75円08銭	84円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	319	358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	319	358
期中平均株式数(千株)	4,260	4,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。